

数)を掛け合わせ、全ストックの平均エネルギー消費量レベルを指数として算出したもの。(1990年を1.00としている。)

○住宅省エネ係数

$$= \Sigma (\text{各省エネ基準を満たす住宅ストック構成比}) \times (\text{各省エネ基準の冷暖房エネルギー消費指数})$$

○各省エネ基準を満たす住宅ストックの戸数構成比
 新築住宅の建設及び既存住宅の改修によって、より省エネ性能の高い住宅ストックが増加するとともに、住宅ストックの減少により、省エネ性能の低い経過年数が経過した住宅が減少すると想定している。住宅ストック及びフローの推移については、それぞれ「住宅・土地統計調査」(総務省統計局)、「建設経済レポート」(財)建設経済研究所)より推計している。

<対策あり>

年度	1990	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
住宅ストックの戸数	100	67	65	63	61	59	57	55	53	51
構成比 (%)										
S55(1980)年基準以前	0	21	21	21	21	21	20	20	20	20
S55(1980)年基準	0	11	12	13	14	16	17	18	19	19
H4(1992)年基準	0	2	2	3	4	4	6	7	8	10
H11(1999)年基準	0									

<対策なし>

年度	1990	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
住宅ストックの戸数	100	85	84	83	82	81	81	80	79	78
構成比 (%)										
S55(1980)年基準以前	0	15	16	17	18	19	19	20	21	21
S55(1980)年基準	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H4(1992)年基準	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H11(1999)年基準	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○冷暖房エネルギー消費指数

S55 年基準以前(従来型)の住宅における冷暖房エネルギー消費量を1とした時、それと同等の室内環境等を
 得るために必要な各基準における冷暖房エネルギー消費量。(各省エネ基準におけるモデル的な住宅から、
 S55 基準:0.781、H4 基準:0.578、H11 基準:0.394 と設定)

以上より、対策あり・なしのそれぞれの場合の住宅省エネ係数は、以下のようになる。

$$<\text{対策あり}> 0.51 \times 1.00 + 0.20 \times 0.761 + 0.19 \times 0.578 + 0.10 \times 0.394 \approx 0.81$$

$$<\text{対策なし}> 0.79 \times 1.00 + 0.21 \times 0.761 \approx 0.95$$

1-5: 原子力の推進等による電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減

(別表 1-2e①)、【経 (内・文)】

1. 排出削減量の実績と見込み

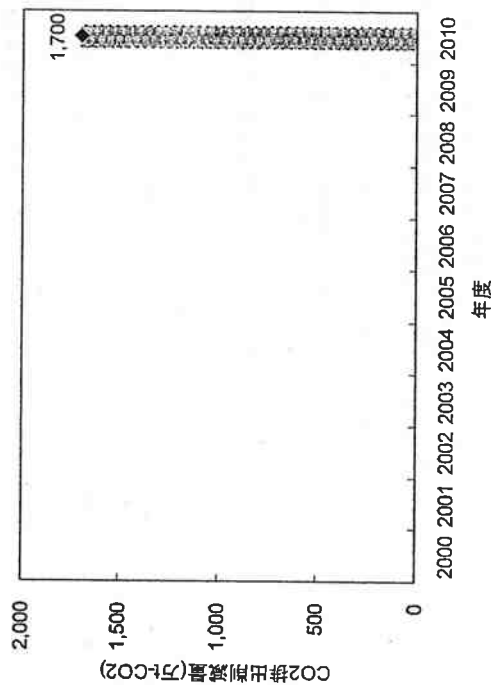
- 現時点における 2010 年度の排出削減見通し
 約 1,700 万 t-CO₂

<参考>

目標達成計画における 2010 年度の排出削減見込量
 約 1,700 万 t-CO₂

(単位: 万 t-CO₂)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
CO ₂ 排出削減量									



算出方法

一般電気事業者の 2010 年度における使用端 CO₂ 排出原単位を 1990 年度実績から 20% 程度低減することを目標としているが、現行対策では 1990 年度比 15% 程度の改善にとどまるため、以下の取組を行うことにより、目標を達成させる。

以下の 3 つの対策による CO₂ 排出削減量は約 1,700 万 t を見込んでいる。

① 原子力設備利用率を 85%→87~88% まで向上させることにより、CO₂ 排出原単位を 2~3% 程

度改善	②火力電源の運用調整等によりCO ₂ 排出原単位を1%程度改善 ③京都メカニズムの活用によりCO ₂ 排出原単位を2～3%程度改善
備考	本対策は、2010年度のみ目標値を設定しているため、毎年度の削減量は算出することはできない。

2. 対策評価指標の実績と見込み

○ 現時点における対策評価指標の2010年度の見通し

一般電気事業者の二酸化炭素排出原単位改善率(2010年度における使用端二酸化炭素排出原単位を1990年度実績から20%程度低減) < 0.34kg-CO₂/kWh 程度にまで低減 >

< 参考 >

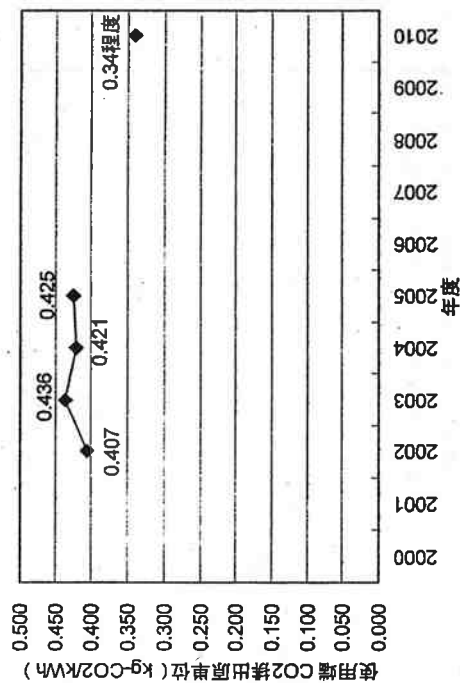
目標達成計画における2010年度の排出削減見込量

一般電気事業者の二酸化炭素排出原単位改善率(2010年度における使用端二酸化炭素排出原単位を1990年度実績から20%程度低減) < 0.34kg-CO₂/kWh 程度にまで低減 >

(単位: kg-CO₂/kWh)

	1990	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
使用端CO ₂ 排出原単位	0.421	0.407	0.436	0.421	0.425					

※ 2005年度までは実績、2010年度は計画値である。



定義・算出方法	一般電気事業者の2010年度における使用端CO ₂ 排出原単位を1990年度実績から20%程度低減することを目標としているが、現行対策では1990年度比15%程度の改善にとどまるため、以下の取組を行うことにより、目標を達成させる。 以下の3つの対策によるCO ₂ 排出削減量は約1,700万tを見込んでいる。 ① 原子力設備利用率を85%→87～88%まで向上させることにより、CO ₂ 排出原単位を2～3%程度改善 ② 火力電源の運用調整等によりCO ₂ 排出原単位を1%程度改善 ③ 京都メカニズムの活用によりCO ₂ 排出原単位を2～3%程度改善
出典、公表時期	電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」 公表時期は毎年9月末
備考	本対策は、2010年度のみ目標値を設定しているため、毎年度の削減量は算出することはできない。

関連指標1：一般電気事業者の販売電力量及びCO₂排出量

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
販売電力量 (億kWh)	8,410	8,340	8,650	8,330					
CO ₂ 排出量 (億t-CO ₂)	3.42	3.63	3.64	3.75					

定義・算出方法	一般電気事業者が販売する電力量（使用端）である。	
出典、公表時期	電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」	
備考	公表時期は毎年9月末	

3. 国の施策

施策の全体像		2006年度実績見込み (2007年度予定)
【法律・基準】 【内閣府実施】 ・原子力政策大綱の策定 2005年10月11日に、原子力委員会にて、我が国における原子力研究開発利用推進にあたっての基本的考え方とその他のための施策の基本的方向性及び今後の取組の基本的考え方を示す新たな計画として、原子力政策大綱を決定し、同14日に、大綱を原子力政策に関する基本方針として尊重し、原子力の研究、開発及び利用を推進する旨閣議決定した。 同大綱において、「原子力発電は、ライフサイクル全体で見ても二酸化炭素排出は太陽光や風力と同レベルであり、核燃料のリサイクル利用により供給安定性を一層改善できること、高濃度増殖炉サイクルが実用化すれば資源の利用効率を飛躍的に向上できること等から、長期にわたってエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する有力な手段として期待できる。」とされている。		

【経済産業省実施】

・「原子力政策大綱」（2005年10月閣議決定）に掲げられている基本方針

原子力は、「長期にわたってエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する有力な手段として期待できる」とされており、①2030年以後も総発電電力量の30～40%程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指す、②核燃料サイクルの着実な推進、③高濃増殖炉の2050年頃からの商業ベース導入などが基本方針として示された。

・「原子力立国計画」の策定（2006年8月とりまとめ）

原子力政策大綱の基本方針を実現するための政策的枠組みと具体策として、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会において、①電力自由化時代の原子力発電の新・増設の実現、②核燃料サイクルの推進と関連産業の戦略的強化、③資源確保戦略の展開、④高濃増殖炉サイクルの早期実用化、⑤次世代を支える技術・人材の厚みの確保、⑥放射性廃棄物対策の強化などに取り組みこととした。

原子力発電の新・増設、リブレース投資の実現については、次のような措置を講じている。

①バックエンドリスク対応（第二再処理工場関連費用の暫定的積立制度の創設）

六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に係る費用に関する将来の財務負担を平準化するため、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、毎年度引当金を積み立てる会計制度を措置。（2007年3月）

②初期投資負担平準化（原子力発電所新規建設費用の運転開始前積立制度の創設）

原子力発電投資を進めることに伴う巨額の減価償却費負担を平準化するため、予め運転開始前から初期投資額の一部を引当金として積み立てる会計制度を措置。（2007年3月）

③原子力発電のメリットの可視化

原子力発電におけるCO₂メリットが需要家にわかりやすく示されるように電気事業者毎のCO₂排出原単位の統一的な算定方法の基準を策定（2007年3月）

「原子力立国計画」の策定と着実な推進